

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成22年8月12日

【四半期会計期間】 第73期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 チヨダウーテ株式会社

【英訳名】 CHIYODA UTE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平田晴久

【本店の所在の場所】 三重県四日市市住吉町15番2号
(本店事務取扱場所)三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三輪周美

【最寄りの連絡場所】 三重県三重郡川越町高松928番地

【電話番号】 (059)364 - 5215〔代表〕

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 三輪周美

【縦覧に供する場所】 チヨダウーテ株式会社 東京支店
(東京都江東区深川二丁目2番20号)
チヨダウーテ株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区南堀江二丁目2番6号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第72期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第73期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第72期
会計期間		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高	(百万円)	5,667	5,766	25,347
経常損失	(百万円)	411	537	984
四半期(当期)純損失	(百万円)	275	650	1,111
純資産額	(百万円)	11,579	10,856	11,619
総資産額	(百万円)	34,221	32,176	32,705
1株当たり純資産額	(円)	898.21	769.84	823.98
1株当たり四半期(当期)純損失金額	(円)	21.33	46.13	85.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.8	33.7	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	53	0	448
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	558	130	404
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	26	154	581
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,576	1,593	1,570
従業員数	(名)	503	494	498

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループにおいて営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	494 (89)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	375 (88)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

区分	製品製造原価(千円)	前年同四半期比(%)
石膏ボード	2,977,778	95.3
その他	296,901	110.2
合計	3,274,679	96.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

区分	売上高(千円)	前年同四半期比(%)
石膏ボード	3,864,211	86.0
その他	1,902,009	161.7
合計	5,766,220	101.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	売上高(千円)	割合(%)	売上高(千円)	割合(%)
三井住商建材(株)	609,349	10.8	681,497	11.8

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、在庫調整の進展や海外経済の回復を背景とした輸出、生産の増加などから緩やかな回復を続けてきました。しかし、個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続く中、エコカー減税等の政策効果が一巡化したことに伴い弱含みで推移しております。

住宅市場におきましては、雇用・所得環境の悪化を背景に、平成22年度第1四半期における新設住宅着工戸数は195千戸（前年同四半期比1.1%減）と大幅に減少した前年並みとなりました。

石膏ボード業界におきましても、製品出荷数量が97百万^m（前年同四半期比3.0%減）と引続き厳しい状況が続いております。

当グループにおきましては、このような厳しい需要・収益環境のなか、製品加工の集約化・効率化・内製化等による変動費の圧縮に取り組むとともに、販管費や製造経費の固定費削減を推し進め、収益の確保に全力で努めております。なお、例年、第1四半期は他の四半期と比べ売上高が低くなる傾向があり、費用面では、工場設備のメンテナンス費用が第1四半期に偏重して発生しております。

この結果、当グループの当第1四半期連結会計期間における業績は、このように厳しい環境のもと、新たに子会社が製造を始めた建材（ケイ酸カルシウム板）の取扱いを開始したことに伴い売上高は57億66百万円（前年同四半期比1.7%増）となりました。生産数量の低迷、メンテナンス費用、減価償却費の負担等により営業損失は4億80百万円（前年同四半期は営業損失3億51百万円）、支払利息の計上などにより経常損失は5億37百万円（前年同四半期は経常損失4億11百万円）、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失を計上したことなどにより、四半期純損失は6億50百万円（前年同四半期は四半期純損失2億75百万円）となりました。

当グループは、単一セグメントであり、また、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないためセグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

（資産）

資産合計は、321億76百万円（前連結会計年度末比5億29百万円減）となりました。

流動資産の減少（前連結会計年度末比3億84百万円減）は、受取手形及び売掛金の減少（前連結会計年度末比4億11百万円減）が主な要因であります。

固定資産の減少（前連結会計年度末比1億42百万円減）は、機械装置及び運搬具の減少（前連結会計年度末比1億74百万円減）、投資有価証券の減少（前連結会計年度末比83百万円減）が主な要因であります。

（負債）

負債合計は、213億20百万円（前連結会計年度末比2億34百万円増）となりました。

流動負債の増加（前連結会計年度末比4億56百万円増）は、短期借入金の増加（前連結会計年度末比5億85百万円増）が主な要因であります。

固定負債の減少（前連結会計年度末比2億22百万円減）は、長期借入金の減少（前連結会計年度末比3億37百万円減）が主な要因であります。

(純資産)

純資産合計は、108億56百万円（前連結会計年度末比7億63百万円減）となりました。

これは、配当金の支払、四半期純損失の計上による利益剰余金の減少（前連結会計年度末比7億21百万円減）が主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、15億93百万円と前連結会計年度末に比べ23百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、減価償却費（3億52百万円）、売上債権の減少額（4億17百万円）等の資金収入がありましたものの、税金等調整前四半期純損失（6億21百万円）、仕入債務の減少額（2億10百万円）等の資金支出により、0百万円の支出（前年同四半期は53百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社における貝塚工場の管理棟の建替等による有形固定資産の取得による支出（1億38百万円）等により、1億30百万円（前年同四半期は5億58百万円）の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出（3億63百万円）、配当金の支払額（57百万円）等の資金支出がありましたものの、短期借入による収入（6億10百万円）等の資金収入により、1億54百万円の収入（前年同四半期は26百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は35,938千円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,120,000	14,120,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数は、 100株であります。
計	14,120,000	14,120,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		14,120,000		3,743,200		4,518,200

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,800		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,101,100	141,011	同上
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	14,120,000		
総株主の議決権		141,011	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) チヨダウーテ(株)	三重県四日市市住吉町 15番2号	17,800		17,800	0.12
計		17,800		17,800	0.12

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	434	432	425
最低(円)	397	390	381

(注) 株価は、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,733,462	1,710,432
受取手形及び売掛金	4,632,792	5,044,560
商品及び製品	1,041,715	1,045,574
仕掛品	60,038	77,369
原材料及び貯蔵品	1,067,006	1,050,089
その他	864,400	860,835
貸倒引当金	82,279	87,012
流動資産合計	9,317,136	9,701,849
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 5,230,805	1 5,236,456
機械装置及び運搬具(純額)	1 5,462,300	1 5,636,927
土地	9,425,771	9,425,771
その他(純額)	1 478,734	1 363,889
有形固定資産合計	20,597,611	20,663,044
無形固定資産	35,175	35,870
投資その他の資産		
投資有価証券	849,628	933,390
その他	1,382,181	1,380,682
貸倒引当金	31,000	36,659
投資その他の資産合計	2,200,810	2,277,413
固定資産合計	22,833,597	22,976,329
繰延資産	25,692	27,412
資産合計	32,176,425	32,705,591

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,452,754	3,663,289
短期借入金	9,887,565	9,302,354
未払法人税等	22,419	75,208
賞与引当金	258,841	172,938
その他	1,936,941	1,887,884
流動負債合計	15,558,521	15,101,676
固定負債		
社債	1,835,000	1,860,000
長期借入金	2,361,814	2,699,545
退職給付引当金	839,252	806,164
役員退職慰労引当金	104,428	100,710
負ののれん	15,210	15,539
資産除去債務	115,042	-
その他	490,779	502,055
固定負債合計	5,761,527	5,984,015
負債合計	21,320,049	21,085,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,743,200	3,743,200
資本剰余金	4,518,200	4,518,200
利益剰余金	2,594,686	3,315,743
自己株式	18,231	18,231
株主資本合計	10,837,855	11,558,912
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,520	60,986
評価・換算差額等合計	18,520	60,986
純資産合計	10,856,376	11,619,899
負債純資産合計	32,176,425	32,705,591

(2)【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	5,667,092	5,766,220
売上原価	3 4,115,810	3 4,221,303
売上総利益	1,551,282	1,544,917
販売費及び一般管理費	1 1,902,427	1 2,025,329
営業損失()	351,144	480,411
営業外収益		
受取利息	2,539	1,672
受取配当金	11,311	11,978
受取賃貸料	42,719	7,501
その他	8,023	15,413
営業外収益合計	64,595	36,565
営業外費用		
支払利息	50,752	43,914
減価償却費	-	24,669
その他	74,110	24,968
営業外費用合計	124,862	93,552
経常損失()	411,412	537,398
特別利益		
固定資産売却益	48	-
貸倒引当金戻入額	3,984	5,290
特別利益合計	4,033	5,290
特別損失		
固定資産売却損	46	73
固定資産除却損	686	0
投資有価証券評価損	9,982	13,263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76,221
その他	-	2
特別損失合計	10,715	89,560
税金等調整前四半期純損失()	418,094	621,669
法人税等	2 143,056	2 28,876
少数株主損益調整前四半期純損失()	-	650,546
四半期純損失()	275,037	650,546

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	418,094	621,669
減価償却費	364,708	352,091
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,984	10,392
賞与引当金の増減額(は減少)	41,857	85,903
退職給付引当金の増減額(は減少)	29,277	33,087
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,314	3,717
受取利息及び受取配当金	13,851	13,651
支払利息	50,752	43,914
固定資産除売却損益(は益)	684	73
投資有価証券評価損益(は益)	9,982	-
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	13,266
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	76,221
売上債権の増減額(は増加)	1,008,334	417,625
たな卸資産の増減額(は増加)	14,647	4,272
仕入債務の増減額(は減少)	811,419	210,535
未払消費税等の増減額(は減少)	4,762	37,223
その他の資産の増減額(は増加)	10,320	18,240
その他の負債の増減額(は減少)	116,954	43,420
小計	114,878	75,040
利息及び配当金の受取額	13,817	13,646
利息の支払額	54,638	41,415
法人税等の支払額	20,414	48,192
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,643	920
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5,079	5,083
定期預金の払戻による収入	5,076	5,081
有形固定資産の取得による支出	343,517	138,524
有形固定資産の売却による収入	699	20
投資有価証券の取得による支出	1,684	1,500
投資有価証券の売却による収入	147	1,571
貸付けによる支出	221,480	4,400
貸付金の回収による収入	7,061	12,745
その他	103	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	558,673	130,089

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	469,646	610,959
長期借入れによる収入	900,000	-
長期借入金の返済による支出	305,077	363,480
社債の償還による支出	25,000	25,000
配当金の支払額	116,252	57,983
その他	10,234	10,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,210	154,038
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	531,240	23,028
現金及び現金同等物の期首残高	2,107,928	1,570,848
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,576,688	1,593,876

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業損失及び経常損失は、それぞれ1,803千円増加し、税金等調整前四半期純損失は78,024千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は114,433千円であります。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 1. 前第1四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「減価償却費」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第1四半期連結累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「減価償却費」は24,666千円であります。 2. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 21,445,547千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 21,043,245千円
2	手形割引高及び裏書譲渡高	2	手形割引高及び裏書譲渡高
	受取手形割引高 15,139千円		受取手形割引高 76,287千円
	手形債権流動化残高 1,771,963千円		手形債権流動化残高 1,744,766千円
	信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。		信託手形債権が取立不能等の場合においてのみ手形債権の買戻し義務が発生する特約となっております。

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	運賃 1,179,970千円		運賃 1,290,782千円
	役員報酬 57,237千円		役員報酬 56,830千円
	給料等 192,086千円		給料等 236,609千円
	賞与引当金繰入額 42,535千円		賞与引当金繰入額 47,188千円
	役員退職慰労引当金繰入額 3,314千円		役員退職慰労引当金繰入額 3,717千円
	退職給付費用 19,959千円		退職給付費用 20,691千円
	減価償却費 22,205千円		減価償却費 19,183千円
	試験研究費 51,376千円		試験研究費 34,484千円
2	法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。	2	同左
3	当グループの売上原価は、ボイラー設備の点検・修理及び定期修理を第1四半期連結会計期間に集中して行っており、メンテナンス費用の発生が他の四半期と比較して高くなる傾向にあります。	3	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年6月30日現在)		現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年6月30日現在)	
	現金及び預金 1,693,001千円		現金及び預金 1,733,462千円
	計 1,693,001千円		計 1,733,462千円
	預入期間が3か月超の定期預金 116,313千円		預入期間が3か月超の定期預金 139,585千円
	現金及び現金同等物 1,576,688千円		現金及び現金同等物 1,593,876千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,120,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	17,834

3 新株予約権等の四半期連結会計期間末残高
 該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	70,510	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当連結グループは、石膏ボードを中心とした建築材料を製造販売しており、製品の種類、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当連結グループは、海外拠点が存在しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

当連結グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当グループの事業は、石膏ボードを中心とする建築内装材料の製造、販売を主に、これらに付帯する一切の事業を行っている単一事業であります。

したがって、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
769.84円	823.98円

2 1株当たり四半期純損失金額等

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 21.33円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 46.13円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失	275,037千円	650,546千円
普通株式に係る四半期純損失	275,037千円	650,546千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式の期中平均株式数	12,892,166株	14,102,166株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ヅ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 井 夏 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

チヨダウーテ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トー マ ツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 信 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 山 隆 夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているチヨダウーテ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、チヨダウーテ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、会社及び連結子会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。